

連結貸借対照表

(令和 6 年 3月 31日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,955,237	固定負債	15,729,273
有形固定資産	35,871,565	地方債等	14,746,475
事業用資産	14,084,814	長期未払金	—
土地	5,398,949	退職手当引当金	884,399
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	17,347,479	その他	98,399
建物減価償却累計額	△ 9,683,360	流動負債	1,298,437
工作物	1,701,411	1年内償還予定地方債等	926,220
工作物減価償却累計額	△ 1,280,331	未払金	136,208
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	89,787
航空機	—	預り金	145,121
航空機減価償却累計額	—	その他	1,101
その他	5,464		
その他減価償却累計額	△ 5,191	負債合計	17,027,710
建設仮勘定	590,779		
インフラ資産	19,378,962	【純資産の部】	
土地	1,283,295	固定資産等形成分	38,990,935
建物	669,874	余剰分(不足分)	△ 15,404,758
建物減価償却累計額	△ 164,168	他団体出資等分	—
工作物	37,259,997		
工作物減価償却累計額	△ 20,585,468		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	915,434		
物品	3,490,472		
物品減価償却累計額	△ 1,082,682		
無形固定資産	217,221		
ソフトウェア	13,380		
その他	203,840		
投資その他の資産	1,866,451		
投資及び出資金	21,762		
有価証券	770		
出資金	19,684		
その他	1,308		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	112,630		
長期貸付金	20,528		
基金	1,721,124		
減債基金	—		
その他	1,721,124		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,593		
流動資産	2,658,650		
現金預金	1,447,106		
未収金	172,806		
短期貸付金	7,745		
基金	1,027,952		
財政調整基金	904,280		
減債基金	123,672		
棚卸資産	7,970		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 5,930		
繰延資産	—		
資産合計	40,613,887	純資産合計	23,586,177
		負債及び純資産合計	40,613,887

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	10,999,339
業務費用	5,451,323
人件費	1,456,467
職員給与費	1,131,230
賞与等引当金繰入額	88,343
退職手当引当金繰入額	1,492
その他	235,403
物件費等	3,584,080
物件費	1,564,636
維持補修費	566,285
減価償却費	1,453,159
その他	—
その他の業務費用	410,776
支払利息	106,014
徴収不能引当金繰入額	11,219
その他	293,543
移転費用	5,548,016
補助金等	4,861,697
社会保障給付	671,802
その他	14,517
経常収益	1,063,191
使用料及び手数料	772,406
その他	290,784
純経常行政コスト	9,936,148
臨時損失	1,736
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,622
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	113
臨時利益	28,891
資産売却益	366
その他	28,525
純行政コスト	9,908,993

連結純資産変動計算書

自
至

令和5年4月1日

令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,440,848	39,091,267	△ 14,650,419	
純行政コスト(△)	△ 9,908,993		△ 9,908,993	
財源	8,774,742		8,774,742	—
税収等	4,664,441		4,664,441	
国県等補助金	4,110,301		4,110,301	
本年度差額	△ 1,134,252		△ 1,134,252	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 382,048	382,048	
有形固定資産等の増加		1,824,463	△ 1,824,463	
有形固定資産等の減少		△ 1,514,521	1,514,521	
貸付金・基金等の増加		295,862	△ 295,862	
貸付金・基金等の減少		△ 987,852	987,852	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	269,074	269,074		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	10,507	12,642	△ 2,135	
本年度純資産変動額	△ 854,671	△ 100,332	△ 754,339	—
本年度末純資産残高	23,586,177	38,990,935	△ 15,404,758	—

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,421,056
業務費用支出	3,873,040
人件費支出	1,447,260
物件費等支出	2,096,571
支払利息支出	106,014
その他の支出	223,196
移転費用支出	5,548,016
補助金等支出	4,861,697
社会保障給付支出	671,802
他会計への繰出支出	—
その他の支出	14,517
業務収入	9,698,277
税収等収入	4,631,471
国県等補助金収入	3,894,419
使用料及び手数料収入	881,699
その他の収入	290,688
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	277,221
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,096,643
公共施設等整備費支出	1,829,770
基金積立金支出	227,274
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	39,600
その他の支出	—
投資活動収入	1,251,002
国県等補助金収入	249,400
基金取崩収入	947,777
貸付金元金回収収入	45,460
資産売却収入	366
その他の収入	7,999
投資活動収支	△ 845,641
【財務活動収支】	
財務活動支出	919,470
地方債等償還支出	916,134
その他の支出	3,336
財務活動収入	1,354,655
地方債等発行収入	1,350,370
その他の収入	4,285
財務活動収支	435,185
本年度資金収支額	△ 133,236
前年度末資金残高	1,454,876
比例連結割合変更に伴う差額	1,996
本年度末資金残高	1,323,636

前年度末歳計外現金残高	4,990
本年度歳計外現金増減額	118,480
本年度末歳計外現金残高	123,470
本年度末現金預金残高	1,447,106

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,687,287	3,630,021	2,263,612	25,053,696	10,968,882	440,668	14,084,814
土地	5,398,904	45	—	5,398,949	—	—	5,398,949
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	15,708,605	1,979,325	340,451	17,347,479	9,683,360	419,435	7,664,119
工作物	1,428,511	295,350	22,449	1,701,411	1,280,331	21,232	421,080
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,351	113	—	5,464	5,191	—	273
建設仮勘定	1,136,303	1,355,189	1,900,713	590,779	—	—	590,779
インフラ資産	42,086,387	608,952	280,609	42,414,729	23,035,767	821,410	19,378,962
土地	1,274,601	8,694	—	1,283,295	—	—	1,283,295
建物	669,874	—	—	669,874	164,168	15,199	505,705
工作物	36,901,802	358,195	—	37,259,997	20,585,468	806,211	16,674,528
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	953,980	242,063	280,609	915,434	—	—	915,434
物品	3,448,517	57,222	15,268	3,490,472	1,082,682	171,182	2,407,789
合計	69,222,190	4,296,195	2,559,489	70,958,896	35,087,331	1,433,260	35,871,565

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	289,736	4,394,542	1,920,941	2,385,478	1,330,654	119,478	3,643,984	14,084,814
土地	207,656	1,411,907	234,905	139,265	1,296,492	—	2,108,724	5,398,949
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	65,973	2,916,468	1,685,202	1,704,991	24,549	117,680	1,149,256	7,664,119
工作物	16,108	57,546	833	30,744	—	1,798	314,052	421,080
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	273	—	—	—	273
建設仮勘定	—	8,622	—	510,205	—	—	71,952	590,779
インフラ資産	18,237,808	—	210,437	—	679,371	61,660	189,687	19,378,962
土地	425,889	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,283,295
建物	482,552	—	—	—	23,154	—	—	505,705
工作物	16,413,934	—	6,211	—	16,216	61,660	176,509	16,674,528
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	915,434	—	—	—	—	—	—	915,434
物品	2,228,769	2,631	9,694	49,676	5,569	66,018	45,433	2,407,789
合計	20,756,313	4,397,173	2,141,072	2,435,154	2,015,593	247,155	3,879,104	35,871,565

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法。ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 15 年～50 年

工作物 5年～48年

物品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、上水道事業会計、下水道事業会計、公立岩瀬病院企業団、須賀川地方保健環境組合、須賀川地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合

(2) 令和5年4月1日から下水道事業会計について地方公営企業法を適用し財務諸表を作成しているため、前年度における「本年度末純資産残高」及び「期末資金残高」と当年度における「前年度末純資産残高」と「前年度末資金残高」とは一致していません。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としていません。今年度は、該当する資産はありません。